

## 県政に関わりのある主な令和2年度国予算概算要求等の状況

8月末までに財務省に提出された各省の令和2年度予算概算要求等について、県政に関わりのある主なものを整理した。

◇要求額：令和2年度当初予算概算要求額（括弧書きは平成31年度当初予算額）

※ 各省公表資料をもとに、現時点で判明している内容について、本県の「令和2年度国の予算編成等に対する提案」の柱に沿って整理

### <主な項目>

#### I 「安全安心な基盤の確保」

- ・総合的な防災・減災対策、地震・津波対策、風水害対策の推進(p. 2)  
〔※ 臨時・特別の措置(3か年緊急対策)については必要な規模を確保し、その具体的な内容については、予算編成過程で検討〕
- ・子ども・子育て支援新制度の実施(幼児教育・保育の無償化等)(p. 3)
- ・データヘルス改革の推進、予防・健康づくりに関する大規模実証事業の実施(p. 5, 6)
- ・断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進  
(複合化・複雑化した課題(ひきこもりの長期化に伴う8050問題、介護と子育てのダブルケア等)への対応)(p. 7)
- ・ひきこもり状態にある者等に対する自立相談支援のアウトリーチ等の充実(p. 7)
- ・通学路等における交通安全対策の推進(歩道の設置・拡充、防護柵の整備等)(p. 8)

#### II 「未来へ続く地域活力の創出」

- ・企業版ふるさと納税及び地方拠点強化税制の拡充・延長(p. 9)
- ・就職氷河期世代活躍支援プランの実施(職場定着までの一貫した支援、短期の資格取得支援等)(p. 10)
- ・事業承継に関する設備投資等の支援、親族以外の第三者による事業承継の促進(p. 12)
- ・農林水産業の振興(スマート農業の推進(5→51億円)、豚コレラ等の発生予防・まん延防止等)(p. 13)
- ・鳥獣被害対策の推進(ニホンジカ、イノシシの捕獲に関する交付金(5→30億円))(p. 15)
- ・水素社会実現に向けた取組の強化(電気自動車支援台数や水素ステーション支援エリアの拡大)(p. 16)
- ・海洋プラスチックごみへの対応(海岸漂着物等地域対策推進事業(4→41億円)等)(p. 17)

#### III 「次代を担う人づくり」

- ・私立高等学校授業料の実質無償化(対象：年収590万未満の世帯)(p. 18)
- ・教職員定数の改善(学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応)(p. 18)
- ・Society5.0時代の学びの推進  
(児童生徒1人1台環境に対応した高速・大容量の通信ネットワーク整備等)(p. 18)

#### IV 「交流・環流を生む兵庫五国の魅力向上」

- ・スーパーシティ及びコンパクトシティ・スマートシティの推進(p. 21)

#### V 「自立の基盤づくり」

- ・地方創生推進交付金(1,000億円→1,200億円、全国的モデル事業の上限額見直し)(p. 25)
- ・ICTインフラの整備(ローカル5Gの開発実証、マイナンバーカードの普及・利活用等)(p. 26)

※ p. 27 参考：措置状況が確認できない主な提案事項

《詳細は次頁以降》

## I 安全安心な基盤の確保

### 1 防災・減災対策の総合的な推進

#### □ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 (防災・安全交付金)【国土交通省】

- ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地方公共団体等の取組を集中的に支援

要求額：1兆2,611億円（1兆406億円）

※ 臨時・特別の措置(3か年緊急対策)については必要な規模を確保し、その具体的な内容については、予算の編成過程において検討

### 2 地震・津波対策の推進

#### □ 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進【国土交通省】

- ・ 河川・海岸堤防等のかさ上げ・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の強化
- ・ 基幹的交通ネットワークを保全するための土砂災害対策の推進
- ・ 下水道施設の耐震化及びマンホールトイレ設置等の推進
- ・ ブロック塀等の安全確保の推進 等

要求額：1,999億円（1,550億円）

#### □ 密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進【国土交通省】

- ・ 密集市街地等における建替えや改修等の防災対策への支援の強化
- ・ 住宅・建築物の耐震化を加速するための耐震改修等の取組への支援の強化
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物等への重点的支援措置等による耐震化の促進 等

要求額：197億円（176億円）

#### □ 私立学校施設の耐震化等の推進【文部科学省】

- ・ 耐震改築・補強事業、非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援

要求額：275億円（50億円）

### 3 風水害対策の推進

#### □ 「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進【国土交通省】

- ・ 洪水氾濫を未然に防ぐための計画的な堤防のかさ上げや浸透対策等の強化
- ・ 施設能力を上回る洪水に対する減災効果の高い危機管理対策の推進
- ・ 甚大な浸水被害を受けた地域における再度災害防止対策等の推進
- ・ 要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化 等

要求額：5,623億円（4,404億円）

#### □ 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進【国土交通省】

- ・ 土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 流木等を確実に捕捉する砂防堰堤等の整備の推進
- ・ インフラ・ライフライン、避難所等を保全する土砂災害対策の推進
- ・ 土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の強化 等

要求額：1,167億円（949億円）

#### □ 治山事業【農林水産省】

- ・ 豪雨災害など激甚化する災害に対応するため、荒廃山地の復旧・予防対策、危険地区の治山施設の機能強化・老朽化対策、総合的な流木対策等を推進

要求額：740億円（606億円）

### 4 防災体制の充実

#### □ 災害医療体制の充実【厚生労働省】

- ・ 災害拠点病院や耐震性が低い病院等の耐震化を推進
- ・ 災害拠点病院以外の医療施設においても、給水施設や非常用自家発電設備の整備に必要な費用を支援
- ・ 災害拠点精神科病院の整備に必要な費用を支援

要求額：98億円（58億円）

### 5 子育て環境の充実

#### □ 子ども・子育て支援新制度の実施【内閣府、文部科学省、厚生労働省】

- ・ すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を推進
- ・ 「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、幼児教育・保育の無償化、保育士の処遇改善を実施

要求額：1,332億円＋事項要求（1,332億円）

#### □ 保育の受け皿整備【厚生労働省】

- ・ 補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等の支援について、引き続き実施
- ・ 賃貸物件を活用して保育所を設置する場合の改修費等を補助

要求額：994億円（787億円）

#### □ 認定こども園等への財政支援【文部科学省】

- ・ 施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助
- ・ 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進、研修等の実施、園務改善のためのICT化支援

要求額：186億円（34億円）

#### □ 認可外保育施設の質の確保・向上【厚生労働省】

- ・ 巡回支援指導員の地方自治体への配置や、研修の実施等による認可外保育施設の質の確保・向上を推進
- ・ 職員配置基準は満たしているが設備基準を満たしていない認可外保育施設に対して、認可保育所等の設備の基準を満たすために必要な改修費や移転費等を支援

要求額：3.9億円（4.0億円）

#### 新 子育て支援に要する費用に係る税制措置の創設【税制改正要望：内閣府、厚生労働省】

- ・ 0歳～2歳の子どもを持つ一定の世帯が、認可保育所への入所の希望がかなわず、やむを得ず認可外保育施設（ベビーシッターを含む）を利用する場合に、その費用の一部を税額控除の対象とする措置を創設

#### 新 保育所等へのICT導入支援【厚生労働省】

- ・ 保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入費用を支援

要求額：3.6億円（新規）

#### □ ひとり親家庭等の自立を促進するための経済的支援【厚生労働省】

- ・ ひとり親家庭の子どもが大学等に修学しやすい環境を整えるため、母子父子寡婦福祉資金貸付金の修学資金等に修学期間中の生活費等を追加

#### □ 児童虐待防止対策・社会的養育の推進【厚生労働省】

- ・ 弁護士・医師・警察OBの配置促進やSNS等を活用した相談窓口の増設、児童福祉司等に対する研修の充実など、児童相談所の体制強化を支援
- ・ 地域における見守り活動の活性化を促すため、要支援児童の居場所づくり等の取組に対する補助を創設
- ・ 訪問と併せて育児用品の配布を行うなど、保護者が支援を受け入れやすくする取組に対する補助を創設
- ・ 里親委託前に子どもと里親の交流や関係調整を十分に行えるよう、この間の旅費等に対する補助を創設

要求額：1,725億円（1,637億円）

#### 新 DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業【内閣府】

- ・ 民間シェルター等が官民連携の下で行う先進的なパイロット事業を実施（①心理専門職等によるメンタル面のケア、②児童虐待対策との連携、③メール・SNSを活用した相談等）

要求額：3.1億円（新規）

## 6 地域の医療確保と医療保険制度の安定運営

### **新** 地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の創設【税制改正要望：厚生労働省】

- ・ 地域の医療機関間での医療機能ごとの再編統合による資産等の取得が行われた場合、不動産取得税や固定資産税を減免する措置を創設

〔※ 地域医療構想・医師偏在対策・保険者インセンティブ等については、財源と合わせて、予算編成過程で検討〕

### **新** 認定制度を活用した医師少数区域等における医師の勤務環境改善等【厚生労働省】

- ・ 令和2年度から医師少数区域等で勤務した医師の認定制度が開始することに合わせ、当該認定を希望する医師が医師少数区域等で勤務を行い、かつ認定取得後も医師少数区域等に留まり診療を継続するよう、必要な支援を実施

要求額：2.3億円（新規）

### **新** 医師少数区域等に所在する医療機関への税制上の優遇措置の創設

【税制改正要望：厚生労働省】

- ・ 医師少数区域等に所在し、認定取得後の医師が一定数勤務している病院等について、医療提供のための資産（機器・用地・建物等）を取得した場合や施設の増改築等を行った場合、不動産取得税や固定資産税を減免する措置を創設

### □ 総合診療医等の養成支援【厚生労働省】

- ・ 医師少数県等の医学部教育において、地域医療を担う医療機関での指導医配置等の機能を持つ寄附講座（総合診療科）設置等に要する経費を支援
- ・ 地域において総合診療専門研修プログラムを行う研修施設に対して、指導医の確保に必要な経費を支援

要求額：4.7億円（3.6億円）

### □ 歯科保健医療提供体制の推進【厚生労働省】

- ・ 歯科診療所・病院・介護施設・地域包括支援センター等の連携強化に関する取組や、在宅歯科医療、ICTを活用した医科歯科連携を推進

要求額：1.5億円（0.68億円）

### □ データヘルス改革の推進【厚生労働省】

- ・ 保健医療ビッグデータの利活用推進のため、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）や介護保険総合データベースなど各種データベースで保有する健康・医療・介護情報を連結
- ・ 保健医療情報を医療機関等で確認できる仕組みの推進
- ・ 2020年度からの本格運用を目指し、医療保険のオンライン資格確認等のシステムを開発

要求額：5.75億円（7.23億円）

### **新** 健康増進効果等に関する実証事業の実施【厚生労働省】

- ・ データ等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果等に関するエビデンスを確認・蓄積するための大規模実証事業を、統計学的な正確性を確保した上で実施

要求額：11億円（新規）

## **7 安定した高齢者福祉・介護体制の確保**

### **□** ICTを活用した介護情報連携推進事業【厚生労働省】

- ・ クラウド等を活用して、居宅介護支援事業所と介護事業所間の標準仕様の情報連携を試行実施
- ・ 医療機関と介護事業所の所有する情報の効果的な連携について検討

要求額：2億円（0.65億円）

### **新** リーダー的介護職員の育成とチームケアによる実践力の向上【厚生労働省】

- ・ リーダー的介護職員の育成をはじめ、介護職員のキャリア・専門性に応じたサービス提供体制によるチームケアの実践を推進し、介護人材の参入環境整備と定着を促進

要求額：5.9億円（新規）

### **□** 外国人介護人材の受入環境の整備【厚生労働省】

- ・ 日本語学習環境の整備や介護技能に関する研修、介護業務に関する相談支援、介護技能評価試験等の実施による受入環境の整備を推進

要求額：13億円（9.1億円）

## **8 ユニバーサル社会の実現に向けた取組の推進**

### **□** 障害福祉分野におけるロボット等導入支援【厚生労働省】

- ・ ロボット技術の活用による介護業務の負担軽減等を推進するため、ロボット等の施設・事業所への導入を支援

要求額：3.8億円（0.15億円）

### **新** 障害福祉分野におけるICT導入支援モデル事業【厚生労働省】

- ・ 障害福祉分野における生産性向上に向けた取組を促進するため、障害福祉サービス等事業所におけるICT導入のためのモデル事業を実施

要求額：2億円（新規）

## **新** 障害児施策におけるインクルーシブな支援の推進【厚生労働省】

- ・ 児童発達支援センターにソーシャルワーカーを配置し、子育て世代包括支援センター等や市町子ども家庭総合支援拠点等との連携を促進
- ・ 発達の気になる子どもと家族について、相談支援を実施
- ・ 子育て親子等が集まる施設・場へ巡回し、障害の早期発見・早期対応のための助言や戸別訪問による支援を実施

要求額：19億円（新規）

## □ 視覚障害者等の読書環境の向上【厚生労働省】

- ・ 読書バリアフリー法の成立を踏まえ、障害者が利用しやすい図書の製作やサピエ（インターネットを活用して点字・音声図書をダウンロードできるシステム）を活用した提供を促進
- ・ 点字図書館と公共図書館の連携強化や、肢体不自由等の障害や読字障害も含めた視覚障害者等の身近な地域における読書環境の整備等を推進
- ・ 地域の障害者に対するICT 機器やサピエの利活用を支援

要求額：5.3億円（3.8億円）

## □ 学校卒業後における障害者の学びの支援【文部科学省】

- ・ 学校卒業後の障害者について、学習プログラム・実施体制等に関する実証研究や、障害者の学びに関する実態把握のための調査研究等を実施

要求額：2億円（1億円）

## 9 地域共生社会の実現と暮らしの安心確保

### □ 断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進【厚生労働省】

- ・ 複合化・複雑化した課題を受け止める包括的な相談支援体制の整備のため、
  - ①住民学習会の実施や活動拠点の整備など地域住民が役割を持てる地域づくりの取組
  - ②住民に身近な地域において、分野を超えて総合的に相談できる体制づくり
  - ③様々な相談機関のネットワーク構築の推進に向けた市町村等の創意工夫ある取組、都道府県による市町村における地域づくりの取組の支援を促進

要求額：58億円（28億円）

### □ ひきこもり状態にある者等に対する自立相談支援のアウトリーチ等の充実【厚生労働省】

- ・ 各市等の自立相談支援機関へアウトリーチ支援員（仮称）を新たに配置し、ひきこもり状態にある者等の社会的孤立に対するアウトリーチを充実
- ・ 各都道府県に企業開拓員（仮称）を新たに配置し、就労準備支援事業等における就労体験や就労訓練受入先の開拓を推進

要求額：525億円の内数（438億円の内数）

□ **就労準備支援事業等の広域実施による実施体制の整備促進【厚生労働省】**

- ・ 就労準備支援事業や家計改善支援事業等の任意事業について、市同士の連携や都道府県の関与による広域実施の取組例を参考とした事業をモデル的に実施

要求額：525億円の内数（438億円の内数）

□ **ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化、居場所づくり等**  
【厚生労働省】

- ・ より専門性の高い相談支援体制を構築するため、医療、法律、心理、福祉、就労支援等の多職種から構成される専門チームをひきこもり地域支援センターに設置
- ・ 専門チームの意見を踏まえて、管内市町村を巡回するセンターの支援員が、ひきこもり支援に携わる自立相談支援機関へのアドバイスや、当事者への直接支援を実施
- ・ 中高年のひきこもり状態にある者を念頭に置いた居場所づくりや、就労に限らないボランティア活動の機会を提供

要求額：525億円の内数（438億円の内数）

□ **踏切や通学路等における交通安全対策の推進【国土交通省】**

- ・ 子どもの移動経路の緊急安全点検を踏まえた歩道の設置・拡充、防護柵の設置等の安心安全な歩行空間の整備、生活道路のエリアへの凸部(ハンプ)等の設置による速度抑制対策、交差点改良等の推進
- ・ 通学路等における無電柱化の計画的な推進
- ・ 自転車活用促進計画に基づく、安全で快適な自転車利用環境の創出
- ・ ソフト・ハード両面の幅広い対策を取り込んだ計画的な踏切対策の推進 等

要求額：1,619億円（1,349億円）

□ **学校安全の更なる強化【文部科学省】**

- ・ 全ての自治体でスクールガード・リーダーの専門的な助言に基づく見守り活動が行われるよう人員を大幅に増員（1,700人→4,000人）
- ・ スクールガード・リーダーの装備品の充実
- ・ 安全確保の推進に取り組む私立学校への支援の充実

要求額：14億円（4億円）

□ **地方消費者行政強化交付金【消費者庁】**

- ・ 成年年齢引下げに伴う若年者への消費者教育、訪日・在日外国人向けの消費生活相談体制の整備、認知症高齢者の増加等に対応するための見守りネットワークの充実等、従来の体制では対応できない消費者行政の課題に意欲的に取り組む地方自治体を支援

要求額：28億円（22億円）



## II 未来へ続く地域活力の創出

### 1 人と企業の地方移転の促進

#### (1) 地方移転を促進する制度の充実・強化

##### **新** 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の拡充・延長【税制改正要望：内閣官房・内閣府】

- ・ 税額控除の特例措置を5年間延長(R6年度まで)
- ・ 税額控除割合を3→6割に引上げ
- ・ 認定手続の簡素化(個別事業の認定→包括的な認定)
- ・ 併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大
- ・ 寄附時期の制限を大幅に緩和

##### **新** 地方拠点強化税制の拡充・延長【税制改正要望：内閣官房・内閣府】

- ・ 企業の本社機能移転等を促進し、地方における雇用創出を図るため、2年間延長
- ・ 人手不足を踏まえた雇用増加要件の緩和など、雇用促進税制を拡充

#### (2) 働く場の充実

##### □ 企業人材等の地域展開促進事業【内閣府】

- ・ 地域へのプロフェッショナル人材環流を図るため、人材供給源となる東京圏等の大企業の開拓・連携強化を通じ、移住・就業のみならず、副業・兼業を含めた多様な形態での地域への人材還流を促進
- ・ 市町村に対して民間の専門人材を派遣する「ふるさと応援専門人材派遣制度」(仮称)を創設

要求額：2億円(0.5億円)

##### □ 地方自治体等と連携した地域雇用対策の推進【厚生労働省】

- ・ 都道府県が行う産業施策や経営支援等と一体となって魅力ある雇用環境を創造・整備する取組を支援する地域活性化雇用創造プロジェクトにより、地域特性を生かした良質で安定的な雇用の場の確保や人材育成を推進
- ・ 地域の中小企業等の人材確保のため、UIJターン者を採用しようとする事業主を支援

要求額：97億円(86億円)

##### **新** 労働者のキャリアプラン再設計や企業内のキャリアコンサルティング導入等を支援する拠点の整備【厚生労働省】

- ・ 労働者のキャリアプラン再設計や企業内の取組みを支援するキャリアサポートセンター(仮称)を整備し、労働者等及び企業に対しキャリアコンサルティングを中心とした総合的な支援を実施
- ・ 特に中高年齢層等に対し、キャリアの棚卸しや高齢期を見据えたキャリアプラン再設計を支援

要求額：18億円(新規)

### **新** 都市部企業と連携したIT人材育成の推進【総務省】

- ・ IT系企業と連携したIT技術に関する職業訓練、IT系企業のサテライトオフィスの誘致、誘致企業等への就職支援等に取り組む地方公共団体を支援

要求額：1.2億円（新規）

### **新** 自治体と連携した地域における外国人材の受入れ・定着のためのモデル事業の実施【厚生労働省】

- ・ 国内外の外国人が円滑・適正に地域に就職・定着できるよう、地方公共団体、都道府県労働局等が一体となって支援を行うモデル事業を実施

要求額：8.5億円（新規）

## (3) 就職氷河期世代活躍支援プランの実施

### **新** ハローワークにおける専門窓口の設置、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援【厚生労働省】

- ・ 専門担当者によるチームを結成し、求職者とともに個別の支援計画を作成
- ・ 支援計画に基づき、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、必要な能力開発施策へのあっせん、求職者の適性・能力等を踏まえた求人開拓、就職後の定着支援などを計画的かつ総合的に実施

要求額：1.3億円（新規）

### **新** 民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援の実施【厚生労働省】

- ・ 特に不安定な就労状態にある者の多い地域において、成果連動型の民間委託により教育訓練、職場実習等を実施

要求額：5.4億円（新規）

### **新** 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援【厚生労働省】

- ・ 就職氷河期世代の者向けの「短期資格等習得コース（仮称）」を創設し、訓練と職場体験等を組み合わせた正社員就職を支援する出口一体型の訓練を実施（人材ニーズの高い業界団体等に委託）
- ・ 主に雇用保険を受給できない者を対象とする求職者支援訓練において、実践的な技能等を習得の上、就職に直結する資格等を取得できる訓練コース設定の要件緩和等を実施

要求額：3.5億円（新規）

### **□** 地域若者サポートステーションの対象年齢拡大、アウトリーチ強化【厚生労働省】

- ・ 対象年齢を拡充し、40歳代の無業者に対する相談体制の整備、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ展開、全国一元的な案内・相談を実施

要求額：5.3億円（4.0億円）

#### (4) 関係人口の創出

##### **新** 関係人口創出・拡大のための対流促進事業 【内閣府】

- ・ 中間支援を行う民間事業者等を主体とした提案募集により、都市部住民等と地方との関わり方の創出・拡大を図るモデル事業を実施
- ・ 関係省庁、地方公共団体、民間事業者等による全国官民連携プラットフォームを設立し、研修会の開催や事例集の作成、情報支援などを実施

要求額：1億円（新規）

##### □ 地域との多様な関わり方の創出（関係人口の創出・拡大等）【総務省】

- ・ 特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体を支援
- ・ 地方公共団体と企業とのマッチング機会の提供
- ・ 都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働きながら地域での暮らしを体感する「ふるさとワーキングホリデー」の推進

要求額：8.7億円（5.7億円）

## 2 兵庫の強みを生かした産業競争力の強化

### (1) イノベーションの創造と次世代産業の育成

#### □ スーパーコンピュータ「富岳」（ポスト「京」）の開発【文部科学省】

- ・ R3(2021)年～R4(2022)年の運用開始を目標に、世界最高水準の汎用性のあるスパコンの整備を着実に推進

要求額：200億円（99億円）

### (2) デジタル経済の進展への対応

#### □ Connected Industriesの実現【経済産業省】

- ・ 異なるシステムが連携する際の共通技術仕様書(アーキテクチャ)設計を官民一体で実施する体制を整備し、戦略的なシステム間連携や最先端 AI技術の活用によるビジネスモデル構築を支援
- ・ 人工知能・ロボット・センシング等の基盤技術の開発・実証を支援

要求額：422億円+情報処理推進機構交付金62億円の内数（321億円+46億円の内数）

#### □ 日本企業の状況を踏まえた国際的な課税の見直し【税制改正要望：経済産業省】

- ・ 経済のデジタル化や多国籍企業の課税逃れに効果的に対応するための課税ルールの見直しにあたっては、OECD等における国際的な議論の動向や日本企業の海外展開の実態を踏まえつつ、日本企業への過度な負担を回避し、海外企業とのイコールフィッティングを確保するなど、適切なものとなるようにする。

(参考：本県は、事業活動の情報化に対応した地方法人課税の制度検討を提案)

### (3) 新たな成長モデルの創出

#### □ Society5.0実現の研究開発・社会実装【経済産業省】

- ・ 自動走行・MaaS (IoTやAIを活用した新しいモビリティサービス)に関する研究開発や社会実装の推進
- ・ 高齢者の移動手段多様化への対応 (超小型 EVの導入支援)
- ・ Society5.0を支える革新的な基盤技術群に関する研究開発を推進

要求額：871億円 (621億円)

#### 新 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【経済産業省】

- ・ 地域・社会課題を横断的に束ねて解決するビジネスモデルづくりを支援

要求額：10億円 (新規)

### (4) 中小企業等への支援の充実

#### 新 事業承継・世代交代集中支援事業【経済産業省】

- ・ 事業承継を契機とした設備投資・販路拡大や、後継者不在の中小企業者におけるトライアル雇用等を支援

要求額：50億円 (新規)

#### 新 親族以外の第三者による事業承継の促進【税制改正要望：経済産業省】

- ・ 昨年の法人版事業承継税制の抜本拡充、今年個人版事業承継税制の創設に続く第3弾の措置として、後継者不在の中小企業について、株式・事業の譲渡やM&Aを通じた親族以外の第三者への事業承継を促進するための税制措置を創設

#### □ ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業【経済産業省】

- ・ 複数の中小企業・小規模事業者等が、事業者間でデータを共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトを支援

要求額：70億円 (50億円)

#### 新 共創型サービスIT連携支援事業【経済産業省】

- ・ 中小サービス業等の分野で、ITベンダーと中小企業等が共同で行う既存ITツールの組み合わせや、業種内・他地域への横展開を目指す取組を支援

要求額：20億円 (新規)

#### □ 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【経済産業省】

- ・ 地方公共団体が小規模事業者に対して、経営計画の作成や販路開拓に要する経費や、事業継続力の強化に資する取組を支援

要求額：20億円 (10億円)

**新** **AI人材連携による中小企業課題解決促進事業【経済産業省】**

- ・ 中小企業とAIの技術能力を持った人材をマッチングし、中小企業の生産性改善を促進
- 要求額：15億円（新規）

**新** **JAPANブランド育成支援等事業【経済産業省】**

- ・ 中小企業が海外展開にあたって行う新商品・サービス開発等を支援（EC、クラウドファンディング、地域商社などノウハウを持つ支援事業者を活用した取組を重点支援）
- 要求額：21億円（新規）

### 3 農林水産業の振興

#### (1) 農業

**農業農村整備事業（公共）【農林水産省】**

- ・ 農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進するとともに、スマート農業の基礎インフラとして、無線局の整備やICTを用いた水管理省力化技術の導入等を推進

要求額：3,978億円（3,260億円）

**農山漁村地域整備交付金（公共）【農林水産省】**

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

要求額：1,113億円（927億円）

**スマート農業総合推進対策事業【農林水産省】**

- ・ 最先端技術の導入・実証に加えて、地域での戦略づくり、情報発信や教育の推進、農業データ連携基盤(WAGRI)の活用促進のための環境整備等を総合的に支援

要求額：51億円（5億円）

**強い農業・担い手づくり総合支援交付金【農林水産省】**

- ・ 産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を応じ切れ目なく支援するとともに、核となる事業者と農業者の連携による新たな生産モデル構築等を支援

要求額：296億円（230億円）

**新** **畑作構造転換事業【農林水産省】**

- ・ ばれいしょ、てん菜、豆類等について、畑作営農の大規模化等に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、輪作体系の適正化のための作物の導入等を推進

要求額：36億円（新規）

#### □ 畜産生産体制の強化【農林水産省】

- ・ 離農予定畜産経営体の施設の担い手への継承やC S (子牛育成施設)、C B S (子牛繁殖・育成施設)等と連携した地域内分業体制の構築を新たに支援
- ・ 繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、家畜や家きんの改良増殖、国産飼料の増産や未利用資源の飼料利用拡大に向けた取組等を支援

要求額：296億円(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)の内数(230億円の内数)

#### 新 食肉処理施設再編促進・機能高度化支援事業【農林水産省】

- ・ 畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者でコンソーシアムを組織し、国産食肉の生産・流通体制を強化するための5カ年計画を策定する者に対し、必要な施設整備等を支援

要求額：60億円(新規)

#### □ 消費・安全対策交付金【農林水産省】

- ・ 豚コレラ等の家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のため、野生動物・人・車両等を介した病原体の侵入防止対策及び重要病害虫の侵入・まん延防止のための取組等を支援

要求額：50億円(20億円)

#### 新 輸出手続の迅速化【農林水産省】

- ・ 輸出にあたって必要な証明書発給等の手続き迅速化のため、国・自治体が行う証明書発給・検査業務の体制整備や民間の検査機関等を活用した検査の実施等を支援

要求額：7億円(新規)

## (2) 林業

#### □ 森林整備事業(公共)【農林水産省】

- ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進

要求額：1,490億円(1,221億円)

#### □ 林業成長産業化総合対策【農林水産省】

- ・ 林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域に対して、資源の高度利用を図る施業の実施、路網整備、高性能機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援
- ・ ICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動機械化や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援
- ・ 木質耐火部材やCLT等の利用促進、中高層・非住宅建築物等への木材利用促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取組を支援

要求額：163億円(123億円)

### (3) 水産業

#### □ 水産基盤整備事業（公共）【農林水産省】

- ・ 水産基盤の整備や衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化、漁港の有効活用を推進

要求額：867億円（710億円）

#### □ 漁業経営安定対策の強化【農林水産省】

- ・ 計画的に資源管理等に取り組む漁業者等を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策の強化や、燃料等の価格上昇に対するコスト対策等を実施

要求額：878億円（181億円）

#### □ 外国漁船対策等【農林水産省】

- ・ 我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化

要求額：262億円（168億円）

## 4 人と自然との共生

### (1) 鳥獣被害対策の推進

#### □ 指定管理鳥獣捕獲等事業【環境省】

- ・ ニホンジカ・イノシシの個体数を半減（H25比）させるため捕獲数の大幅な増加を図る
- ・ 豚コレラのウイルス拡散防止を図るため、野生イノシシの捕獲を強化
- ・ ジビエ利用拡大のための狩猟者の育成・狩猟捕獲を支援

要求額：30億円（5億円）

#### □ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進【農林水産省】

- ・ 捕獲活動の一層の強化やICTを活用したスマート捕獲、侵入防止柵等を整備
- ・ ジビエ利用拡大に向けた人材育成、捕獲から処理加工段階の情報共有のためのシステム構築に向けた実証等の実施
- ・ シカ被害対策のための新技術開発・実証等をモデル的に実施

要求額：122億円（104億円）

#### □ 野生鳥獣感染症対策事業費【環境省】

- ・ 鳥インフルエンザウイルスを伝播する可能性がある渡り鳥の渡り経路や飛来状況の収集、ウイルス保有状況のモニタリングを実施
- ・ アフリカ豚コレラ等の国外の野生鳥獣感染症に関する情報収集や検討会の開催
- ・ 捕獲した野生イノシシの全国的なウイルス保有状況調査を実施し、感染状況を確認

要求額：2.6億円（0.8億円）

## (2) エネルギー対策の推進

### □ 水素社会実現に向けた取組の強化【経済産業省】

- ・ 次世代自動車の普及促進のため、燃料電気自動車や電気自動車等の支援台数を拡大
- ・ 民間事業者等による水素ステーションの整備・運営補助について、支援エリアを従来の四大都市圏から拡大（整備目標：2020年 160箇所程度、2025年 320箇所程度）
- ・ 燃料電池の低コスト化・高効率化のための技術開発、技術実証等を実施（2030年にコスト1/5、発電効率50%→65%超）

要求額：807億円（602億円）

### □ 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業【経済産業省】

- ・ 水素社会実現のため、海外に豊富に存在する未利用エネルギー（褐炭や副生水素等）を活用した水素の製造、輸送・貯蔵、利用（水素発電）に至る、国際的な大規模水素サプライチェーン構築の基盤となる一連の技術の確立に向けた実証を実施

要求額：146億円（162億円）

### □ 水素を活用した社会基盤構築事業【環境省】

- ・ 地域の実情に応じた、水素による再生可能エネルギーの貯蔵・利用モデルを確立し、再生可能エネルギーの導入とCO<sub>2</sub>排出削減を可能とする事業を支援（再エネ由来水素等供給システムへ補助）
- ・ 環境優位性の高い燃料電池バスや燃料電池フォークリフトの導入を支援
- ・ 稼働初期における再エネ由来電力による水素製造ステーションの保守点検を支援

要求額：30億円（6億円）

### ■ 地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金【経済産業省】

- ・ 地域に存在する再生可能エネルギーを活用し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「供給マイクログリッド」の実現に向け、事業モデル構築を支援

要求額：21億円（新規）

### ■ 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業【環境省】

- ・ 太陽光、風力などの変動性再エネを主力化していくため、オフサイトから運転制御可能で平時のエネルギーマネジメントや省CO<sub>2</sub>化が図れる需要側設備等へ支援

要求額：75億円（新規）



### (3) 瀬戸内海の豊かで美しい里海としての再生

#### □ 豊かさを実感できる海の再生事業【環境省】

- ・ 地域における海づくりの取組を支援  
(今年度末予定の中央環境審議会答申に基づき、関係自治体からの要望を踏まえ、取組効果の定量的評価のための調査などを実施)
- ・ 衛星画像による解析手法を用いた藻場・干潟の分布状況の把握
- ・ 湾・灘ごとの水環境に関する分析・評価、豊かな海の確保に向けた保全・管理方策の検討
- ・ 気候変動による影響評価及び具体的な適応策の検討

要求額：1.5億円（1.2億円）

### (4) 海洋プラスチックごみへの対応

#### □ 海岸漂着物等地域対策推進事業【環境省】

- ・ 都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施

要求額：4.1億円（4億円）

#### □ 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業【環境省】

- ・ バイオマス・生分解性プラスチック、紙、CNF等のプラスチック代替素材の省CO<sub>2</sub>型生産インフラ整備・技術実証を支援
- ・ 製品プラスチック・容器包装や、海洋流出が懸念されるマイクロビーズ等の再生可能資源等への転換・社会実装化を推進
- ・ 複合素材プラスチックなどリサイクル困難素材のリサイクル技術・設備導入を支援

要求額：5.0億円（3.5億円）

#### □ 省CO<sub>2</sub>型リサイクル等高度化設備導入促進事業【環境省】

- ・ プラスチック・低炭素製品等に係る高度リサイクル等の省CO<sub>2</sub>型設備の整備を支援

要求額：7.8億円（3.3億円）

#### □ 海洋プラスチックごみ総合対策費【環境省】

- ・ G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組に基づく各国の取組に関する情報共有・相互学習により、取組の効果的な実施を進めつつ、国際的な対策オプションを積極的に提案
- ・ マイクロプラスチックを含む海洋プラスチックごみの発生源、排出量、流出経路を把握し、効果的な海洋ごみ対策に役立つ世界共通・国内のインベントリ推計手法を検討・開発
- ・ マイクロプラスチックについて、安定した精度で幅広い主体が、海洋中の賦存の実態等を効率的に分析できる機器の開発を推進

要求額：3.7億円（0.6億円）

### Ⅲ 次代を担う人づくり

#### 1 教育費の負担軽減の充実

##### □ 私立高等学校授業料の実質無償化【文部科学省】

- ・ 年収590万未満の世帯の生徒等を対象に、高等学校等就学支援金の支給上限額を私立高校の平均授業料を勘案した水準まで引き上げ

要求額：事項要求（3,709億円）

##### □ 専攻科等の生徒への修学支援【文部科学省】

- ・ 高校及び特別支援学校の専攻科又は別科に通う生徒を対象に、授業料について高等学校等就学支援金に相当する額を支援

要求額：16億円（新規）

##### □ 高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）【文部科学省】

- ・ 非課税世帯（第1子単価）の給付額の更なる増額  
（国公立：年額82,700円→109,300円、私立：年額98,500円→117,600円）
- ・ 高等学校の専攻科、別科に通う生徒について、支援対象に追加

要求額：154億円（139億円）

#### 2 教職員定数の改善等

##### □ 義務教育費国庫負担金【文部科学省】

< 定数増：+4,235人（ア） >

[学校における働き方改革（+3,820人）]

- ・ 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う専科指導教員の充実（+1,000人）
- ・ 専科指導や教科担任制に先行的に取り組む学校の支援（+2,090人）
- ・ 中学校における生徒指導や支援体制の強化（+670人）
- ・ 学校運営体制の強化（主幹教諭、事務職員）（+60人）

[複雑化・困難化する教育課題への対応（+415人）]

- ・ 教育課題への対応のための基礎定数化（+315人）
- ・ 貧困等に起因する学力課題の解消（+50人）
- ・ 養護教諭、栄養教諭等（+20人）
- ・ 統合校、小規模校への支援（+30人）

< 定数減：▲4,249人（イ） >

- ・ 教職員定数の自然減（▲2,249人）、教職員配置の見直し（▲2,000人）

《計（ア+イ）：▲14人》

要求額：1兆5,197億円（1兆5,200億円）

### 3 Society5.0時代の学びの推進

#### 新 GIGAスクールネットワーク構想の実現【文部科学省】

- ・ 全国の小・中学校、高等学校、特別支援学校等の全ての児童生徒が地域の格差なく、遠隔教育をはじめ様々な先端技術の活用や教育ビッグデータの収集・分析などのSociety5.0時代の学びを享受できるよう、児童生徒1人1台環境に対応した高速かつ大容量の通信ネットワークを整備

要求額：375億円（新規）

#### □ 新時代の学びにおける先端技術の導入推進【文部科学省】

- ・ 学校教育において効果的に活用できる先端技術や遠隔教育システムの導入、初等中等教育におけるSINET(学術情報ネットワーク)の活用等に関する実証研究の実施

要求額：19億円（3億円）

#### □ Society5.0に向けた人材育成【文部科学省】

- ・ 高等学校等と大学、企業、国際機関等が協働し、より高度な学びを提供するWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムの構築をめざし、拠点校を指定（20拠点）
- ・ 地域振興の核としての高等学校の機能を強化するため、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築

プロフェッショナル型	22件程度 (R2新規 12件)	地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進
地域魅力化型	40件程度 (R2新規 20件)	地域課題の解決等を通じ、地域ならではの新しい価値を創造
グローバル型	40件程度 (R2新規 20件)	グローバルな視点で地域を支えるリーダーを育成

要求額：8億円（4億円）

#### □ 学びと社会の連携促進事業【経済産業省】

- ・ 初中等教育において、新たな学びを可能にするEdTechの活用等を通じて、自立化・個別最適化された学びの実現を推進
- ・ STEAM教育を推進するため、産官学で連携してコンテンツを開発・普及

要求額：33億円（11億円）

#### 4 いじめ等の問題行動への対応強化

##### □ 虐待、いじめ・不登校対応等の推進【文部科学省】

- ・ スクールカウンセラーの全公立小中学校への配置(27,500校)
- ・ スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置(10,000中学校区)
- ・ 24時間子供SOSダイヤル、SNS等を活用した相談等への支援(30地域)
- ・ 夜間中学の設置促進
- ・ 自治体や民間団体等が行う学校以外の場における不登校児童生徒への支援体制整備  
(67地域)

要求額：76億円(69億円)

#### 5 教職員の働き方改革の推進

##### □ 補習等のための指導員等派遣事業【文部科学省】

- ・ 教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援(7,700人→9,100人)
- ・ 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフの配置を支援(3,600人→5,400人)
- ・ 中学校における部活動指導員の配置を支援  
(9,000人→12,000人、広域的な人材確保のため新たに「交通費」を支援)

要求額：74億円(55億円)

#### 6 教育環境の改善

##### □ 公立学校施設の整備【文部科学省】

- ・ 計画的・戦略的に施設の長寿命化を図るため、予防的な改修を行う事業メニューを創設
- ・ 廃校や余裕教室等の既存施設の有効活用を図り、特別支援学校の教室不足解消を促進するため、事業の算定割合を引き上げ(1/3 → 1/2)
- ・ 将来の財政負担の縮減と老朽化による事故等の危険リスクを低減するため、計画的・効率的な施設整備を推進
- ・ 子どもたちの安全と健康を守るため、空調設置、給食施設の整備など教育環境改善等を推進
- ・ 資材費、労務費等の上昇や空調整備分を加味し、建築単価を対前年比10.0%引き上げ

要求額：2,323億円(667億円)

(※ 非構造部材を含む耐震対策やトイレ改修等については、予算編成過程で検討)

## VI 交流・環流を生む兵庫五国の魅力向上

### 1 魅力ある都市・地域の整備

#### **新** スーパーシティ整備推進事業 【内閣府】

- ・ 「スーパーシティ」構想の実現に不可欠なデータ連携基盤(都市OS)や推進体制の構築、事業計画の作成や協議会の運営支援等を実施

要求額：7億円(新規)

#### □ コンパクトシティ・スマートシティの推進 【国土交通省】

- ・ 効果的な立地適正化計画を策定する地方公共団体への支援強化
- ・ 生活に必要な都市機能等を誘導するための民間事業者等に対する支援強化
- ・ 地方都市の再生やまちの賑わいの創出等を図る取組に対する支援強化
- ・ まちなかに人中心の「居心地がよく歩きたくなる空間」を創出する取組への支援強化 等

要求額：242億円(182億円)

#### □ 過疎対策の推進【総務省】

- ・ 基幹集落における定住促進団地の造成、空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援
- ・ 基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、Society5.0時代の技術を活用した生活支援や「なりわい」創出を支援

要求額：10億円(7億円)

#### □ 空き家、空き地、所有者不明土地等の有効活用 【国土交通省】

- ・ 市町村が行う空き家の活用や除却等の総合的な支援の強化
- ・ 空き家対策を市町村と専門家が連携して行うモデル的取組への支援
- ・ 住宅団地における良好な居住環境の確保・再生を図る取組への支援強化 等

要求額：81億円(40億円)

### 2 スポーツの振興

#### □ 2020年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーなどのスポーツ施策の総合的な推進【文部科学省】

- ・ 多様な形でスポーツ機会を提供し、2020年東京大会のレガシーとしてスポーツ参画人口を新たに1,000万人増加
- ・ 障害者スポーツの環境整備、スポーツの成長産業化、「スポーツ資源」を活用したインバウンド拡大等を推進

要求額：242億円(161億円)

### 3 観光・ツーリズムの振興

#### □ 観光の持続的な発展に向けた施策の着実な推進【国土交通省】

##### ①戦略的な訪日プロモーションの実施と観光産業の基幹産業化

- ・ 国別戦略に基づくプロモーションの徹底と成長市場からの誘客拡大に向けた取組実施
- ・ 観光産業の生産性向上や人材育成、宿泊業における外国人材の活用等の取組への支援
- ・ 観光施策の検討・評価・改善の基盤となる観光統計の整備 等

##### ②観光資源を活用した地域への誘客促進

- ・ 観光地域づくり法人(DMO)が中心となり実施する広域周遊観光促進の取組等への支援

##### ③訪日外国人旅行者の受入環境の向上

- ・ 観光地や公共交通機関、宿泊施設における円滑かつ快適な受入環境の整備を支援
- ・ クルーズ船・国際旅客船の受入環境整備や官民連携での拠点機能強化
- ・ 地方空港におけるCIQ施設の拡張整備による機能強化の取組への支援

要求額：422億円（320億円）

#### □ 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開【国土交通省】

##### ①ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備

- ・ 公共交通利用環境の革新
- ・ ICT等を活用した多言語対応
- ・ 旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全確保 等

##### ②我が国の多様な魅力に関する情報入手の容易化

- ・ デジタルマーケティングを活用したプロモーションの高度化 等

##### ③観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上

- ・ 地域資源を活用したコンテンツの造成
- ・ 文化資源(文化財等)を活用したインバウンドのための環境整備
- ・ 国立公園のインバウンドに向けた環境整備 等

要求額：520億円（485億円）

#### □ 国立公園満喫プロジェクト等推進事業【環境省】

- ・ 国立公園の利用者数の増加と受入環境整備の強化のため、基盤的な利用施設（登山道、ビジターセンター等）の整備、木道やトイレ等の長寿命化に取り組むほか、宿舍施設の省CO2改修支援、利用者負担の仕組みづくり等を実施

要求額：160億円（112億円）

#### □ 国際博覧会事業【経済産業省】

- ・ 2025年大阪・関西万博に関する情報を発信し、日本の魅力を世界に伝えることで、訪日外国人を呼び込み

要求額：36億円（22億円）

## 4 交流基盤の整備

### □ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

【国土交通省】

- ・ 駅の整備などと供用時期を連携したアクセス道路等の成長基盤の整備やPPP/PFIを活用し民間投資を誘発する取組等、地方公共団体等の取組を重点的に支援

要求額：1兆37億円（8,364億円）

### □ 災害時における人流・物流の確保【国土交通省】

- ・ 災害発生時であっても陸上・海上・航空輸送ルートが確保されるよう、啓開体制を構築するとともに、地震、豪雨、豪雪等を想定した防災対策を推進
- ・ 広域交通への影響を回避する代替性確保のためのミッシングリンク等の整備の推進
- ・ 緊急輸送道路や生活道路等の電柱の占用制限拡大や低コスト手法による無電柱化推進など

要求額：3,824億円（3,035億円）

### □ 効率的な物流ネットワークの強化【国土交通省】

- ・ 大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現
- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進など

要求額：5,106億円（3,700億円）

### □ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【国土交通省】

- ・ 地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築
- ・ ICへのアクセス道路の整備に対する安定的な支援
- ・ スマートICの活用による地域の拠点形成や民間施設との直結による産業振興の支援
- ・ 自動運転に対応した道路空間の基準等の整備、自治体等の社会実装への取組支援 等

要求額：3,299億円（2,869億円）

### □ 利便性が高く持続可能な地域公共交通ネットワークの実現【国土交通省】

- ・ 地域の関係者の連携・協働による交通サービス提供の促進
- ・ ノンステップバスの導入、内方線付点状ブロックの整備等のバリアフリー化を支援
- ・ 地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等の支援
- ・ 日本版MaaS等の次世代モビリティの推進による地域や観光地の移動利便性の向上
- ・ バスタプロジェクトの全国展開
- ・ 地域の実情に応じた持続可能な旅客運送サービスの実現に向けた取組の推進 等

要求額：316億円（253億円）

□ **整備新幹線の着実な整備【国土交通省】**

- ・ 基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の着実な整備を推進  
(九州新幹線(新鳥栖～武雄温泉間)の環境影響評価に関連する費用は、要求見送り)

要求額：792億円(792億円)

(事項要求：北陸新幹線(金沢～敦賀間)、九州新幹線(武雄温泉～長崎間)の建設事業費増加分)

□ **国内路線に就航する航空機に係る課税標準の特例措置【税制改正要望：国土交通省】**

- ・ 国内線に就航する航空機に係る課税標準の特例措置の適用期限を2年間延長  
(コウノトリ但馬空港)

□ **空港整備事業の補助制度の拡充【国土交通省】**

- ・ 空港の耐震対策等や老朽化対策、滑走路端安全区域の整備による航空の安全・安心の確保等

要求額：1,351億円(998億円)

□ **航空ネットワークの充実【国土交通省】**

- ・ 空港の供給量拡大に対応する地上支援業務における先端技術を活用した取組の推進
- ・ 地方空港における国際線の新規就航・増便の促進や旅客の受入環境高度化 等

要求額：259億円(189億円)

□ **将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進【国土交通省】**

- ・ インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進

要求額：5,827億円(4,897億円)



## V 自立の基盤づくり

### 1 地域創生の推進

#### □ 地方創生推進交付金【内閣府】

- ・ 第2期まち・ひと・しごと総合戦略の初年度における地方創生のより一層の充実・強化に向けた取組を支援

①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開を図る取組

②移住・起業・就業に係る経済負担の軽減 等

※ Society5.0の実現に向けた全国的なモデルとなる事業について、上限額を見直し

要求額：1,200億円（1,000億円）

（一部については、地方大学・産業創生交付金として執行）

#### □ 地方大学・地域産業創成交付金事業【内閣府】

- ・ 首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援

要求額：130億円（97.5億円）

#### □ 地方創生SDGsの推進【内閣府】

- ・ 地方創生SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的なモデル事業を支援

要求額：5.4億円（5.4億円）

### 2 地方税財政の充実強化

#### □ 地方の一般財源総額の確保等【総務省】

- ・ 一般財源総額は、令和元年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保  
[64.0兆円、+1.3兆円（水準超経費除く：61.7兆円、+1.0兆円）]
- ・ 地方税は、消費税率10%への引上げによる増収分の平年度化の影響が含まれている。
- ・ 実質的な地方交付税は0.7兆円の増加（地方交付税+0.6兆円、臨時財政対策債+0.1兆円）

（※ 地方交付税法定率の引き上げ、地方法人課税における新たな偏在是正措置による影響、会計年度任用職員制度施行に伴い必要となる歳出については、予算編成過程で検討）

#### □ 電気・ガス供給業に係る法人事業税の課税方法の変更【税制改正要望：経済産業省】

- ・ 2020年（令和2年）の発送電分離などを前に、電気・ガス市場における競争が激しくなる中で、事業者間の「課税の公平性」を回復するべく、全面的に一般の事業と同様の課税方式に見直すことが必要（現行：法人事業税の課税標準として「収入金額」を適用）

<※ 本県は、法人事業税における収入金課税制度の堅持を提案>

### **新** ゴルフ場利用税の非課税措置の拡充【税制改正要望：文部科学省】

- ・ 本税の扱いは長期的に検討するが、2020年東京大会の開催や将来にわたるゴルフ人口の拡大、生涯スポーツとしてのゴルフ振興、健康寿命の延伸の観点から、非課税措置の対象を拡充（18歳未満 → 30歳未満、70歳以上 → 65歳以上）

＜※ 本県は、ゴルフ場利用税の堅持及び70歳以上の非課税措置の廃止を提案＞

- ・ オリンピックを含む国際競技大会出場選手及び中央競技団体が主催する、全国的なアマチュアゴルフ競技出場選手への非課税措置の創設

## **3 ICTインフラの整備**

### **新** 地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証【総務省】

- ・ 地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進

要求額：70億円（新規）

### **新** 未来技術データ活用支援事業【内閣府】

- ・ 地域（5自治体程度）でデータ活用アプリ・サービスのプロトタイプを構築
- ・ 各地におけるアプリ・サービスの開発及び利活用の実証を支援

要求額：0.3億円（新規）

### **□** マイナンバーカードの普及・利活用の促進【総務省】

- ・ 令和2年度に予定されているマイナンバーカードを活用した消費活性化策や令和3年3月から本格運用が開始される健康保険証としての利用等に向けて、マイナンバーカードの普及・利活用を推進

要求額：1,736億円（214億円）

### **□** マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築【総務省】

- ・ プレミアムを付与したマイナポイント（仮称。マイナンバーカードを活用したポイント）の購入等について、当該プレミアム分を国が補助するとともに、各種給付など自治体サービスにおいてマイナポイント（仮称）を活用する方策を検討

要求額：事項要求〔消費税率の引上げに伴う「臨時・特別の措置」関係〕（119億円）

### **新** 自治体の情報システムの標準化【総務省】

- ・ 自治体の情報システムや様式・帳票の標準化を具体的に検討する「自治体システム等標準化検討会」を開催し、自治体の情報システムに係る標準仕様書作成等を実施

要求額：6.3億円（新規）

## 措置状況が確認できない主な提案事項

### □ 防災・減災・国土強靱化推進のための3か年緊急対策の延長

【内閣府、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（国補助事業）及び緊急自然災害防止対策事業（県単独事業）の事業期間（2018～2020年度）の延長  
《→対応の動きが確認できない》

### □ 医学部地域枠の臨時定員の継続【文部科学省、厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 2022年度以降の現行制度の継続（地域枠については臨時定員で措置）  
《→対応の動きが確認できない》

### □ 0～2歳児保育の完全無償化の実現【内閣府、厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 非課税世帯だけでなく、全ての子どもの無償化を全額国庫で実現  
《→対応の動きが確認できない》

### □ 東京圏への立地規制の制度化【内閣官房、内閣府、総務省、財務省、経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・ 工場や事業所、事務所等の東京圏への立地を抑制する制度の創設  
《→対応の動きが確認できない》

### □ 地方振興を制度化する立法措置【内閣府、総務省、国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 大胆な規制緩和や税制優遇等により投資を集中させる特別な拠点地区を設定するなど、地方の成長を促進する枠組みの創設  
《→対応の動きが確認できない》

### □ 地方拠点強化税制の本社工場への拡充【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・ 本社に隣接する基幹工場など、本社機能と一体としてみなすことができる施設を対象に追加《→対応の動きが確認できない》

□ 「FOCUSスパコン」増強に対する財政支援【文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・ 「富岳」へのステップアップ機として「FOCUSスパコン」が必要な性能を確保するための機能強化に対する財政支援 《→対応の動きが確認できない》

□ 高等学校等就学支援金制度の拡充【文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・ 年収590万円以上の世帯についても、所得のわずかな差により世帯の授業料負担に大きな差が生じない制度設計の検討 《→対応の動きが確認できない》

□ 高等学校部活動指導員の配置等に対する支援制度の創設【文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・ 中学校と同様、高等学校に対する補助事業を創設 《→対応の動きが確認できない》

□ ワールドマスターズゲームズ2021関西への支援

【総務省、文部科学省、スポーツ庁、観光庁】

[本県の提案内容]

- ・ バリアフリー化改修等の施設整備等に活用できる交付税措置のある地方債の創設、地域交流や大会運営経費等への特別交付税措置など 《→対応の動きが確認できない》

□ コウノトリ但馬空港の利便性向上（但馬-羽田直行便の実現） 【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 但馬-羽田直行便の実現に向けて、政策コンテストの継続・拡充、航空会社への働きかけ 《→対応の動きが確認できない》

□ 2025年大阪・関西万博開催の効果を周辺地域に波及させる取組の検討

【経済産業省、国土交通省、観光庁】

[本県の提案内容]

- ・ 関西全域で実施する万博会場と連携した取組（サテライト会場の設置、関連イベントの実施等）への支援、交通アクセス確保に向けた高速艇等の海上交通の設置など 《→対応の動きが確認できない》

□ ハード面で地域創生を推進するための交付金の充実等【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・ 地方創生拠点整備交付金の恒久化、事故繰越の対象化など 《→対応の動きが確認できない》

□ 事業活動の情報化に対応した地方法人課税の制度検討【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 情報通信技術を活用した事業活動の実態を反映した制度の検討 《→対応の動きが確認できない》